

政策評価調書（個別票 1）

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	優良農地の確保と有効利用の促進				番号	⑥	(千円)	
	予算科目					予算額		評価結果等の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となつて いるもの	● 1	一般	農林水産本省	優良農地確保・有効利用対策費	農地集積推進対策に必要な経費	14,127,186	13,949,133	△ 178,053
	● 2				優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	8,249,968	6,953,502	△ 1,268,000
	● 3	食料安定供給特別	農業経営基盤強化勘定	農業経営基盤強化事業費	農地等利用調整に必要な経費（前年度限り）	6,140,012	0	
	● 4				農地保有合理化促進に必要な経費（前年度限り）	10,970,510	0	
	● 5		業務勘定	事務取扱費	農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費（前年度限り）	< 209,695 >	< 0 >	
	● 6	東日本大震災復興特別	復興庁（農林水産省）	農林水産業復興政策費	農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	(984,000)	(1,012,700)	
	● 7				優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	(679,483)	(745,535)	
	小計					39,487,676	20,902,635	△ 1,446,053
						<209,695> の内数	<0> の内数	
						(1,663,483)	(1,758,235)	
対応表において◆となつて いるもの	◆ 1	食料安定供給特別	農業経営基盤強化勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費（前年度限り）	< 97,278 >	< 0 >	
	小計					<97,278> の内数	<0> の内数	
対応表において○となつて いるもの	○ 1	一般	農林水産本省	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	< 18,289,943 >	< 36,887,526 >	
	○ 2			農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	< 4,075,140 >	< 3,000,000 >	
	○ 3			農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	< 8,570,000 >	< 7,713,000 >	
	○ 4	東日本大震災復興特別	農林水産本省	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	< 616,000 >	< 650,000 >	
	○ 5			農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	< 2,690,000 >	< 1,000,000 >	
	○ 6			農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	< 227,000 >	< 2,033,000 >	
	○ 7	東日本大震災復興特別	復興庁（農林水産省）	農林水産業復興政策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	(<10,000>)	(<18,309>)	
	○ 8			農林水産業復興事業費	農山漁村活性化対策に必要な経費	(<13,000>)	(<1,000,000>)	
	○ 9			東日本大震災復興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	(<17,000>)	(<102,000>)	
	○ 10				農山漁村地域整備事業に必要な経費	(<350,000>)	(<2,992,000>)	
小計						<34,468,083> の内数	<51,283,526> の内数	
						(<390,000>) の内数	(<4,112,309>) の内数	

	予 算 科 目					予算額		評価結果等の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
				合計		39,487,676 <34,775,056> の内数 (1,663,483) (<390,000>) の内数	20,902,635 <51,283,526> の内数 (1,758,235) (<4,112,309>) の内数	△ 1,446,053
				復興庁一括計上分は、外数として（）内に記載				

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	優良農地の確保と有効利用の促進					番号	(⑥)
事務事業名	整理番号	予算額			評価結果等の反映による見直し額(削減額)	評価結果等の概算要求への反映内容	
		24年度 当初 予算額	25年度 概算要求額	増減			
農地調整費交付金	● 1	97,506	92,631	△ 4,875	△ 4,875	過去の事業実績を踏まえて、平均的な事業実施規模に事業規模を見直すにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
都道府県農業会議会議員手当等負担金	● 1	520,846	477,490	△ 43,356	△ 43,356	人件費について、定員合理化等を反映するとともに、会議員手当の単価の見直しにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
農業委員会交付金	● 1	4,744,140	4,728,179	△ 15,961	△ 15,961	農地面積、業務量等の配分基準となる客観的な数値の減少分を反映したことにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
全国農業会議所事業	● 1	13,322	12,656	△ 666	△ 666	情報収集・分析事業について調査員手当の単価、通信費等の見直しにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
農地制度実施円滑化事業費補助金	● 1	2,181,398	2,072,328	△ 109,070	△ 109,070	農地相談活動、研修等事業等の単価を見直すなど積算見直しにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
農地売買円滑化事業	● 1	41,250	37,125	△ 4,125	△ 4,125	農地売渡予定面積の減少を反映したことにより経費削減を図り、予算の減額要求を行った。	
農家負担金軽減支援対策事業	● 2	7,982,000	6,714,000	△ 1,268,000	△ 1,268,000	事業実施見込の把握による概算要求額の見直しを図り、予算の減額要求を行った。	
合計					△ 1,446,053		